

特別企画 : 京都府内のホテル・旅館の経営実態調査 (2020 年度)**新型コロナウイルス感染拡大の影響で減収企業は 95%に****～収入高合計は 2016 年の調査開始以来、最大の落ち込み～****はじめに**

2020 年 1 月下旬以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が世界的に拡大したことで、政府による水際対策が強化され、2020 年の訪日外国人客数(訪日外客数)は前年比 87.1%減の 411 万 5900 人と大幅減となった(日本政府観光局・2021 年 1 月 20 日発表)。

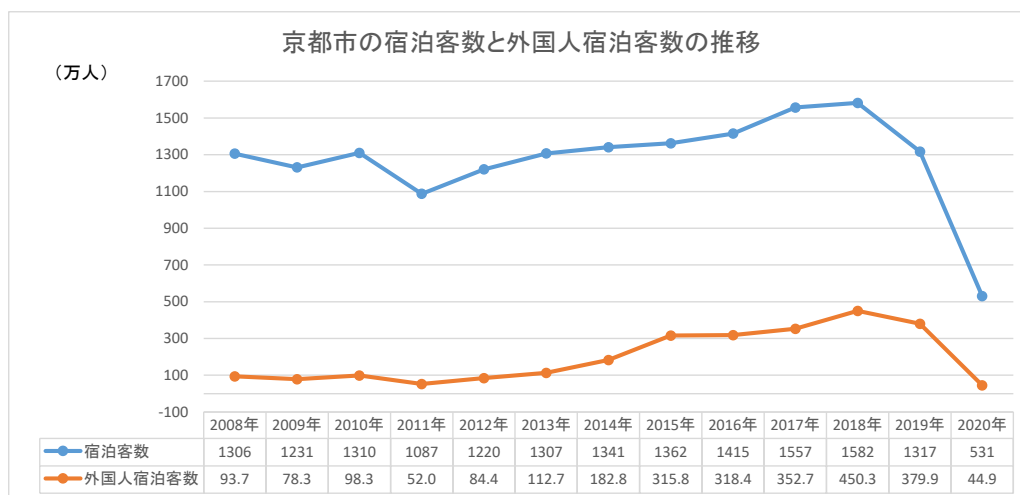
京都府においても、2020 年の外国人観光客は急減し、客室稼働率は急落した。特にインバウンド需要の拡大を背景に、2019 年まで 7 年連続で過去最高を記録していた観光消費額および外国人宿泊客数については、コロナ禍で一変、観光産業などに大きなダメージを与えた。

帝国データバンク京都支店では、2022 年 6 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」(147 万社収録)に収録されている京都府内に本店を置く「ホテル・旅館」を主業とする企業のうち、業績比較が可能な 150 社(個人経営含む)の収入高規模別、業歴別動向などについて分析した(簡易宿所を除く)。同調査は 2020 年 3 月に続き 6 回目。なお、収入高は一部推定値を含む。

調査結果(要旨)

1. 京都府内に本店を置く「ホテル・旅館」業者 150 社の 2020 年度(2020 年 4 月～2021 年 3 月)の収入高合計は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で前年度に比べて大幅減となり、2016 年の調査開始以来、最大の落ち込みとなった
2. 収入高規模別では、すべての規模で減収企業が増加、減収企業は全体の 95%以上となった
3. 「50 年以上」の企業が全体の 7 割弱を占め、収入高「5 億円未満」が最も大きな割合を占めた
4. (株)ジェイアール西日本ホテル開発(京都市下京区)、(株)京都ホテル(東証スタンダード)、京阪ホテルズ&リゾート(株)(京都市下京区)など大手においても大幅減収となった

1. コロナ禍前までの業界動向



※京都市産業観光局の「京都観光総合調査」を元に帝国データバンクが作成

2007年に「観光立国推進基本法」が施行されて以降、日本政府や自治体は世界の観光需要を取り込むため様々な取り組みを行い、インバウンド需要は順調に増加を続けてきた。

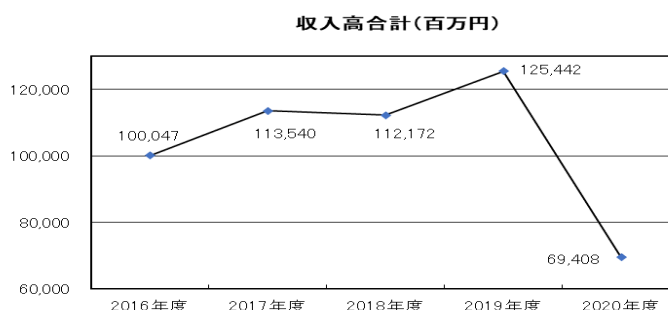
京都においても、京都市を訪れる観光客が増加。2013年の外国人宿泊客数は100万人を突破するなどインバウンド需要が伸張した。2015年には観光客が更に増加し、同市内の外国人宿泊者数は315万人に急増。関西圏でのインバウンド需要拡大に伴い、隣接する大阪府や滋賀県などのホテル需要も高まったが、その後京都市内に大規模ホテルがオープンしたことやホテル間の集客競争が激化。

2018年以降は、富裕層をターゲットとする外資系高級ホテルや、京都府外の国内宿泊業者の進出でホテルが急増し、集客力がさらに低下した。

2. 収入高動向 ～調査開始以来最大の落ち込み

企業概要データベース「COSMOS2」収録企業のうち、業績比較が可能な京都府内に本社を置く「ホテル・旅館」業者150社の収入高合計の推移は右表の通り。

過去5年の収入高合計の推移を見ると、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で前年度比大幅減となった。



	収入高合計(百万円)	前年度比(%)
2016年度	100,047	6.3
2017年度	113,540	13.5
2018年度	112,172	▲ 1.2
2019年度	125,442	11.8
2020年度	69,408	▲ 44.7

コロナ禍においてもホテル・旅館の建設は進み、客室数が増加した一方、観光入込客数の急減で稼働率が低下。需要減退により、全体として業容が大幅に縮小した。

前年度比減収となったのは、2018 年度に次いで 2 度目。減収幅(44.7%減)は 2016 年の調査以来、最大の落ち込みとなった。

3. 収入高規模別動向 ～減収企業が 95.3%

収入高規模	2019年度				2020年度			
	社数	増収	減収	横ばい	社数	増収	減収	横ばい
100億円以上	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
50億円以上100億円未満	3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
10億円以上50億円未満	10	3 30.0%	4 40.0%	3 30.0%	7	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
5億円以上10億円未満	18	3 16.7%	6 33.3%	9 50.0%	10	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%
1億円以上5億円未満	84	15 17.9%	20 23.8%	50 59.5%	77	1 1.3%	75 97.4%	1 1.3%
1億円未満	33	7 21.2%	5 15.2%	20 60.6%	53	1 1.9%	52 98.1%	0 0.0%
合計	150	31	36	83	150	5	143	2
構成比(%)	100.0%	20.7%	24.0%	55.3%	100.0%	3.3%	95.3%	1.3%

上段は社数、下段は収入高規模別の構成比(%)

2020 年度のホテル・旅館 150 社を収入高規模別に見ると、「50 億円以上 100 億円未満」を除くすべての規模で減収企業が増加、「1 億円以上」の企業数が大幅減となった一方、「1 億円未満」は 53 社(前年度比 20 社増)となり、全体の約 3 割を占めた。

増収はわずか 5 社(構成比 3.3%、前年度は 31 社)にとどまった一方、減収は 143 社(同 95.3%、同 36 社)と大幅に増加した。同感染拡大の影響を受け、全規模で減収企業の割合が高くなった。

収入高「5 億円未満」(「1 億円未満」と「1 億円以上 5 億円未満」の合計)が最も大きな割合を占めた。

4. 業歴別動向 ～「50 年以上」が 7 割弱を占める

2020 年度の「ホテル・旅館」150 社を業歴別に見ると、「10 年未満」の業歴の浅い企業が 9 社(6.0%)となった一方、「50 年以上」の企業が 99 社(66.0%)となり、業歴の長い企業が全体の 7 割弱を占めた。

2020年度 業歴・収入高規模別動向

収入高 業歴	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	合計	構成比
100年以上	15 48.4%	13 41.9%	2 6.5%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	31	20.7%
50年以上 100年未満	22 32.4%	40 58.8%	4 5.9%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	68	45.3%
30年以上 50年未満	11 45.8%	10 41.7%	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	1 4.2%	24	16.0%
10年以上 30年未満	2 11.1%	11 61.1%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	18	12.0%
10年未満	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9	6.0%
合計	52	78	10	7	2	1	150	100.0%
構成比	34.7%	52.0%	6.7%	4.7%	1.3%	0.7%		

上段は社数、下段は構成比

2019年度までは好調なインバウンド需要などに支えられ、増収または横ばいの企業が多くを占めたが、2020年度はコロナ禍で一転、業歴に関わらず減収が大半を占め、全体では9割強を占める結果となった。

業歴	2019年度				2020年度			
	社数	増収	減収	横ばい	社数	増収	減収	横ばい
100年以上	31	8 25.8%	4 12.9%	19 61.3%	31	1 3.2%	30 96.8%	0 0.0%
50年以上100年未満	68	11 16.2%	17 25.0%	39 57.4%	68	1 1.5%	66 97.1%	1 1.4%
30年以上50年未満	24	2 8.3%	9 37.5%	13 54.2%	24	0 0.0%	24 100.0%	0 0.0%
10年以上30年未満	18	7 38.9%	4 22.2%	7 38.9%	18	2 11.1%	15 83.3%	1 4.5%
10年未満	9	3 33.3%	2 22.2%	3 33.3%	9	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%
合計	150	31	36	81	150	5	143	2
構成比(%)	95.5%	20.7%	24.0%	54.0%	95.5%	3.3%	95.3%	1.3%

上段は社数、下段は業歴別構成比(%)

5. 主要企業の2020年度収入高～前年度比60%超の減収

商号	(株)ジェイアール西日本ホテル開発	決算期	収入高 (百万円)	前年度比 増減率(%)
主なホテル・旅館名	ホテルグランヴィア京都ほか	2019.3	33,430	3.0
本店所在地	京都市下京区	2020.3	32,833	▲2.0
		2021.3	12,592	▲62.0

商号	京阪ホテルズ&リゾーツ(株)	決算期	収入高 (百万円)	前年度比 増減率(%)
主なホテル・旅館名	京都タワーホテルほか	2019.3	10,353	▲12.0
本店所在地	京都市下京区	2020.3	14,000	35.0
		2021.3	4,051	▲71.0

商号	(株)京都ホテル	決算期	収入高 (百万円)	前年度比 増減率(%)
主なホテル・旅館名	ホテルオークラ京都ほか	2019.3	10,573	—
本店所在地	京都市中京区	2020.3	9,625	▲9.0
		2021.3	3,847	▲60.0

2020 年度の主要企業の業績推移は上記の通り。同感染拡大の影響で、大手企業においても大幅減収となった。

まとめ

■2020 年度の「ホテル・旅館」業者 150 社の収入高は、前年度を大幅に下回る結果となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、インバウンド需要が急減したことや修学旅行客などのキャンセルが相次ぎ、客室稼働率が急落したことが響いた。

2020 年度は、(株)ホテル京阪(大阪市中央区)が宿泊特化型ホテル「ホテル京阪京都駅南」、米国アトリエ・エースが「エースホテル京都」をオープンするなど、東京オリンピック開催予定だった2020年夏までホテルの開業ラッシュが相次いだ。

ホテルの急増で総客室数が増加し、集客競争が激化していたなかに新型コロナウイルス感染拡大が直撃、需要急減で厳しい経営を余儀なくされる企業もあった。

■2021 年の訪日外客数は、2019 年比 99.2%減の 24 万 5900 人(日本政府観光局・2022 年 1 月 19 日発表、1964 年の調査以来最低)となった。京都においても、外国人延べ宿泊数はほぼゼロとなるなど厳しい状況となった。

このようななか、廃業や事業譲渡した企業もみられた。アフターコロナを見据え、京都府外の不動産業者などが新たなオーナーとして名乗りを上げ、コロナ禍において経営に窮する京都のホテル・旅館を買収するケースもあった。

■2022 年 3 月下旬には、同感染拡大の影響は落ち着きを見せ、5 月は 2 年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなった。同月以降は、修学旅行客の回復がみられたほか、6 月には観光目的の訪日客受け入れが緩和されたことで、京都府下の宿泊業者には、インバウンド需要の回復を期待するムードが高まっている。また、7 月には 3 年ぶりに祇園祭の山鉾巡行が開催されることが決定するなど、今後は観光客の回復が期待できる。

ただし、外国人観光客の本格回復には数ヶ月を要することが予想されることから、ホテル間の集客競争により、同業者との差別化ができないホテル・旅館は、業績低迷が続く可能性がある。

長引くコロナ禍で地域産業は大きなダメージを受けており、今後も業績回復の遅れや事業継続に必要な資金支援を得られない状況が続けば、資本力に乏しい中小企業を中心に収益悪化の可能性もあるため、今後の動向を注視する必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 京都支店 情報部

担当：野田 圭祐 TEL 075-223-5111 FAX075-223-5200

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。